

# 令和3年度決算 長浜市の財務書類の概要

## 1 はじめに～地方公会計制度の導入～

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、これまで本市では「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成・公表してきたところです。

しかしながら地方公共団体が作成する財務書類には、本市が採用してきた総務省方式改訂モデルのほか、「基準モデル」や地方公共団体による独自方式など、複数の作成方式が併存しており、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。

このため、総務省は平成27年1月に全ての地方公共団体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を整備するよう要請しています。

本市では、平成29年度(平成28年度決算)から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するとともに、「第3次長浜市行政改革大綱(平成27年3月)」に基づき、公会計の整備・利活用について取組を進めてきました。

## 2 財務書類の範囲

本市では、一般会計等、全体、連結の3種類に区分して、財務書類を作成しています。

区分		対象とする会計等	
連結	一般会計等	一般会計、休日急患診療所特別会計	
	全体	地方公営事業会計	国民健康保険特別会計、国民健康保険特別会計(直診勘定)、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、病院事業会計、老人保健施設事業会計、公共下水道事業会計
	一部事務組合	湖北広域行政事務センター、湖北地域消防組合、長浜水道企業団、滋賀県市町村職員研修センター	
	広域連合	滋賀県後期高齢者医療広域連合	
	地方公社	長浜市土地開発公社	
第三セクター等	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団、(公財)長浜曳山文化協会、長浜地方卸売市場(株)、(株)黒壁、長浜まちづくり(株)、えきまち長浜(株)、(株)まちづくり虎姫、(株)ふるさと夢公社きのもと、(有)西浅井総合サービス		

※ 第三セクター等は、市の出資割合が25%以上の団体を連結の対象としています。

## 3 作成基準等

### (1) 財務書類の作成基準

総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成26年4月)」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」に準じて、統一的な基準による財務書類を作成しています。

### (2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日としています。ただし、令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

※表示単位未満の端数処理の関係で、合計金額が一致しない場合があります。

なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

※市民一人当たりの指標では、令和4年1月1日の住民基本台帳人口(115,850人)を用いて分析しています。

## 4 一般会計等財務書類の概要（令和3年度決算）

### 資産の部の状況

有形固定資産では、同報系防災行政無線デジタル化整備工事（9.1億円）や公営住宅北新団地建替工事（8.4億円）などの新規取得に対し、既存資産の減価償却費が上回ったため、46億円減少しました。一方、ふるさと寄附の特定目的基金への積立や後年の緊急的な財政出動に備えた財政調整基金への積立などにより、資産合計として1億円の減少となりました。

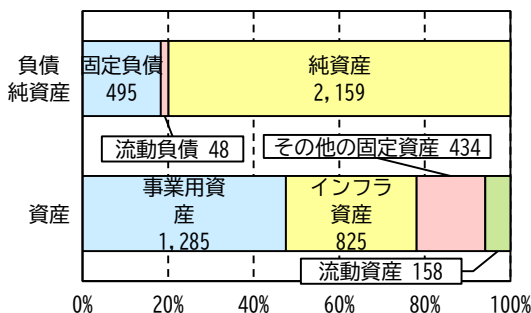
### 負債・純資産の部の状況

負債については、財源として市債を活用したさぎなみタウン、伊香ツインアリーナ、新斎場などの大型建設事業が終了し、新規借入額が減少したことから、負債合計として11億円の減少となりました。資産と負債の差額である純資産（2,159億円）は、過去に形成された固定資産等であり、現在までの世代の負担と見ることができます。

（参考）

- ・市民一人当たり有形固定資産残高 184万円
- ・市民一人当たり地方債残高 39万円

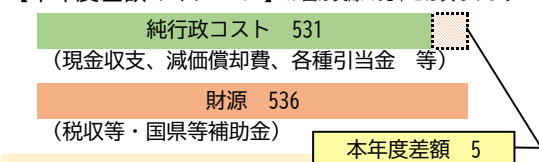
### 資産と負債・純資産の内訳



### 純資産変動の状況

行政サービスに要した費用である純行政コスト(△531億円)に対し、税収等(380億円)と国県等補助金(156億円)の財源によって、その差し引き額(本年度差額)は5億円と前年度に比べて41億円増加しました。また、無償所管換等では、令和2年度の市道再編による増加分が皆減となり、24億円の減少となりました。前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加算した本年度末純資産残高は、10億円の増加となっています。

【本年度差額のイメージ】 ※図は実際の比率とは異なります



（参考）

- ・市民一人当たり純資産残高 186万円

### 貸借対照表【BS】

市が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)の規模と、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを、基準日(会計年度末)時点において対照表示したものです。

科目	R3	R2	増減
<b>固定資産</b>	<b>2,544</b>	<b>2,560</b>	<b>△16</b>
有形固定資産	2,131	2,177	△46
事業用資産	1,285	1,303	△18
インフラ資産	825	851	△26
物品	20	22	△2
無形固定資産	1	0	1
投資その他の資産	413	383	30
<b>流動資産</b>	<b>158</b>	<b>143</b>	<b>15</b>
現金預金	24	20	4
未収金等	1	4	△3
短期貸付金	0.1	0.1	0.0
基金(財調・減債)	133	118	15
<b>資産合計</b>	<b>2,702</b>	<b>2,703</b>	<b>△1</b>
<b>固定負債</b>	<b>495</b>	<b>512</b>	<b>△17</b>
地方債	417	435	△18
退職手当引当金	73	73	0
その他(上記以外)	5	4	1
<b>流動負債</b>	<b>48</b>	<b>42</b>	<b>6</b>
1年内償還予定地方債	32	32	0
賞与等引当金	14	7	7
預り金	1	2	△1
その他	2	1	1
<b>負債合計</b>	<b>543</b>	<b>554</b>	<b>△11</b>
固定資産等形成分	2,678	2,679	△1
余剰分(不足分)	△518	△530	12
<b>純資産合計</b>	<b>2,159</b>	<b>2,149</b>	<b>10</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,702</b>	<b>2,703</b>	<b>△1</b>

※有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後の金額

### 純資産変動計算書【NW】

貸借対照表の純資産が、1年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表示したものです。

科目	R3	R2	増減
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>2,149</b>	<b>2,156</b>	<b>△7</b>
純行政コスト(△)	△531	△654	123
財源	536	617	△81
税収等	380	363	17
国県等補助金	156	255	△99
<b>本年度差額</b>	<b>5</b>	<b>△36</b>	<b>41</b>
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	5	29	△24
その他	-	-	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>10</b>	<b>△7</b>	<b>17</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>2,159</b>	<b>2,149</b>	<b>10</b>

## 行政コスト計算書【PL】

1年間の市の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接的な対価として得られた収益を表示したものです。

科目	R3	R2	増減
<b>経常費用</b>	<b>559</b>	<b>659</b>	<b>△ 100</b>
業務費用	296	265	31
人件費	115	106	9
物件費等	176	154	22
その他の業務費用	5	5	0
移転費用	263	394	△ 131
補助金等	136	267	△ 131
社会保障給付	87	86	1
他会計への繰出金	36	37	△ 1
その他	5	4	1
<b>経常収益</b>	<b>16</b>	<b>13</b>	<b>3</b>
使用料及び手数料	2	3	△ 1
その他	14	10	4
<b>純経常行政コスト</b>	<b>543</b>	<b>646</b>	<b>△ 103</b>
臨時損失	8	9	△ 1
臨時利益	20	1	19
<b>純行政コスト</b>	<b>531</b>	<b>654</b>	<b>△ 123</b>

## 資金収支計算書【CF】

1年間の現金の受払いを3つの区分で表示したものです。

<業務活動収支> 日常の行政活動に係る資金収支  
 <投資活動収支> 公共施設等の整備、貸付等に係る資金収支  
 <財務活動収支> 地方債の発行・償還等に係る資金収支

科目	R3	R2	増減
<b>業務活動収支</b>	<b>66</b>	<b>27</b>	<b>39</b>
業務支出・臨時支出	475	584	△ 109
業務費用支出	211	187	24
移転費用支出	263	394	△ 131
臨時支出	1	3	△ 2
業務収入・臨時収入	541	611	△ 70
税収等収入	383	360	23
国県等補助金収入	141	239	△ 98
使用料及び手数料収入	2	3	△ 1
その他の収入・臨時収入	15	10	5
<b>投資活動収支</b>	<b>△41</b>	<b>△38</b>	<b>△ 3</b>
投資活動支出	65	94	△ 29
投資活動収入	25	56	△ 31
<b>財務活動収支</b>	<b>△21</b>	<b>5</b>	<b>△ 26</b>
財務活動支出	45	50	△ 5
財務活動収入	24	54	△ 30
<b>本年度資金収支額</b>	<b>4</b>	<b>△6</b>	<b>10</b>
前年度末資金残高	18	25	△ 7
<b>本年度末資金残高</b>	<b>23</b>	<b>18</b>	<b>5</b>
本年度末歳計外現金残高	1	2	△ 1
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>24</b>	<b>20</b>	<b>4</b>

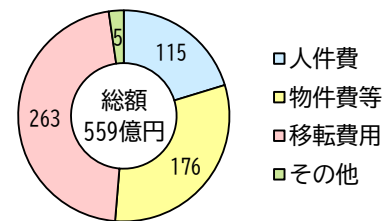
## 純行政コストの状況

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業や新斎場整備事業が終了したことから、経常費用は559億円と前年度に比べて100億円減少しました。一方、学校給食費の公会計化などにより、経常収益が3億円増加しました。実際に要したコストに現金を伴わないコスト(各引当金繰入額や減価償却費)も考慮した純行政コストは531億円となりました。この不足部分(コスト)は、税収や国・県の補助金などでまかなうこととなります。

(参考)

・市民一人当たり純行政コスト 46万円

### 費用総額の内訳



## 資金収支の状況

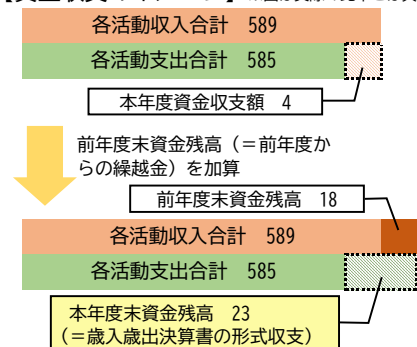
業務活動収支は、特別定額給付金事業をはじめとする大規模事業の終了により支出が大きく減少したことから、66億円の資金余剰となりました。

投資活動収支は、公共施設整備費などの支出に対し、その財源に充てられた基金取崩収入が減少したことなどから、41億円の収支不足となりました。

財務活動収支は、新規借入額が減少したことなどにより、地方債の償還金支出が地方債発行収入を上回り、21億円の収支不足となりました。

これにより、本年度資金収支は4億円の資金余剰となり、前年度からの繰越金を加算した本年度末の現金預金残高は24億円となっています。

【資金収支のイメージ】 ※図は実際の比率とは異なります



## 5 全体財務書類・連結財務書類の概要（令和3年度決算）

### ■全体財務書類

一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えたものです。

### ■連結財務書類

全体財務書類に一部事務組合や広域連合、地方公社、第三セクター等を加えたものです。

### 貸借対照表

(億円)

科目	全体		連結		科目	全体		連結	
	R3	増減	R3	増減		R3	増減	R3	増減
固定資産	3,417	△ 63	3,749	△ 70	固定負債	1,273	△ 38	1,470	△ 47
有形固定資産	3,071	△ 59	3,383	△ 66	流動負債	106	3	125	1
無形固定資産	71	0	71	0	<b>負債合計</b>	<b>1,379</b>	<b>△ 35</b>	<b>1,595</b>	<b>△ 45</b>
投資その他の資産	274	△ 5	295	△ 3	純資産	2,300	12	2,501	15
流動資産	263	41	347	39					
<b>資産合計</b>	<b>3,680</b>	<b>△ 22</b>	<b>4,096</b>	<b>△ 31</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,680</b>	<b>△ 22</b>	<b>4,096</b>	<b>△ 31</b>

### 行政コスト計算書

(億円)

科目	全体		連結	
	R3	増減	R3	増減
経常費用	960	△ 101	1,135	△ 55
業務費用	530	28	607	37
移転費用	430	△ 129	527	△ 93
経常収益	185	6	218	△ 6
<b>純経常行政コスト</b>	<b>775</b>	<b>△ 107</b>	<b>916</b>	<b>△ 50</b>
臨時損失	8	0	9	1
臨時利益	1	△ 5	1	△ 6
<b>純行政コスト</b>	<b>782</b>	<b>△ 102</b>	<b>924</b>	<b>△ 44</b>

### 純資産変動計算書

(億円)

科目	全体		連結	
	R3	増減	R3	増減
前年度末純資産残高	2,288	△ 4	2,486	23
純行政コスト(△)	△ 782	102	△ 924	44
財源	794	△ 61	937	△ 31
税金等	467	15	516	14
国県等補助金	327	△ 76	421	△ 46
<b>本年度差額</b>	<b>12</b>	<b>41</b>	<b>13</b>	<b>12</b>
無償所管換等・その他	0	△ 25	2	△ 21
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>2,300</b>	<b>12</b>	<b>2,501</b>	<b>15</b>

### 資金収支計算書

(億円)

科目	全体		連結	
	R3	増減	R3	増減
業務活動収支	135	86	150	52
投資活動収支	△ 65	△ 18	△ 73	5
財務活動収支	△ 46	△ 37	△ 55	△ 39
<b>本年度資金収支額</b>	<b>24</b>	<b>31</b>	<b>22</b>	<b>17</b>
前年度末資金残高	62	△ 6	138	6
<b>本年度末資金残高</b>	<b>86</b>	<b>24</b>	<b>159</b>	<b>21</b>
本年度末歳計外現金残高	2	△ 1	2	△ 1
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>87</b>	<b>23</b>	<b>161</b>	<b>21</b>

### 全体・連結財務書類の状況

#### 貸借対照表

[資産の部] 病院事業会計の大規模改修工事(4.2億円)などの新規取得に対し、減価償却費が資産の増加を上回ったため、全体、連結ともに固定資産が減少しました。

[負債の部] 新斎場整備事業が終了し、新規借入額が減少したことから、全体、連結ともに前年度に比べて負債合計は減少しました。

#### 行政コスト計算書

病院事業会計において職員給与費が増加し、業務費用が増加しました。純行政コストは、全体では前年度比△102億円、連結では前年度比△44億円となりました。

#### 純資産変動計算書

病院事業会計において新型コロナウイルス関連補助金の増加により、国県等補助金の減少幅を縮めました。本年度差額は、全体では前年度比+41億円、連結では前年度比+12億円となりました。

#### 資金収支計算書

連結では、湖北広域行政事務センターの新斎場整備事業の終了に伴い、投資活動収支が増加しました。本年度資金収支額は、全体では前年度比+24億円、連結では前年度比+21億円となりました。

※各表のうち、増減欄は前年度(R2)と比較しています。



## 6 財務書類の分析（主な財政指標）

### （1）経年による比較

一般会計等財務書類のデータを用いて、令和元年度から3か年の財政指標を算出しています。グラフ中「類似団体平均」とあるのは、本市と同程度の規模と位置付けられている市の平均値を掲載しているものです。

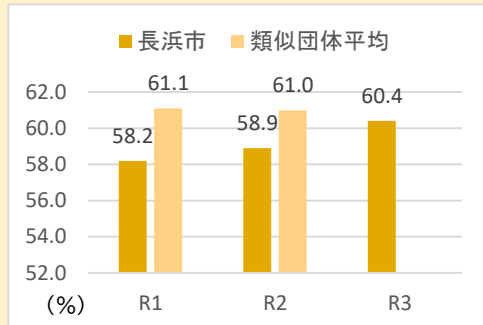
#### 有形固定資産減価償却率

#### 資産形成度

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

本市は類似団体平均と比べて低い数値にありますが、他団体と比べて多くの公共施設を有しており、今後大量更新時期の到来による多額の更新経費が見込まれることから、引き続き適切な配置・管理を行っていく必要があります。

【計算式】 減価償却累計額／有形固定資産取得価額



参考

《R3》施設類型ごとの有形固定資産減価償却率

庁舎：43.2% 学校施設：62.5%  
道路：64.0% 公営住宅：74.1%

認定こども園・幼稚園・保育所：48.8%  
福祉施設：60.8% 消防施設：37.2%

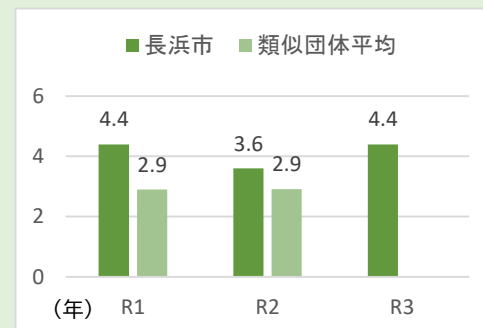
#### 歳入額対資産比率

#### 資産形成度

これまでに形成された資産が、当該年度の歳入の何年分に相当するのかを表しています。この年数が高いほど、将来に向けた資産形成が行われていることを表しています。

令和3年度は、特別定額給付金事業補助金（国庫支出金）の減少などにより、歳入総額が減少したため、前年度に比べて改善しています。

【計算式】 資産合計／歳入総額

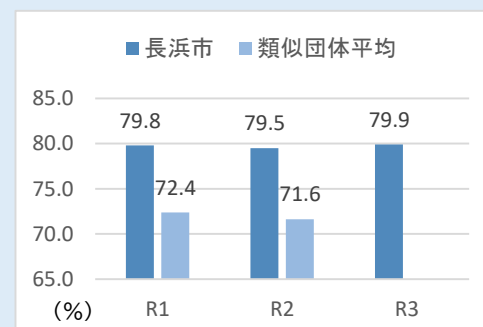


#### 純資産比率

#### 世代間公平性

資産合計のうち返済義務のない純資産がどのくらいの割合かを表します。この比率が高いほど市税等の財源で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。類似団体平均と比較すると、将来世代に負担の少ない資産形成が行えている状況にあるため、この数値を維持できるように今後も取り組んでいく必要があります。

【計算式】 純資産合計／資産合計



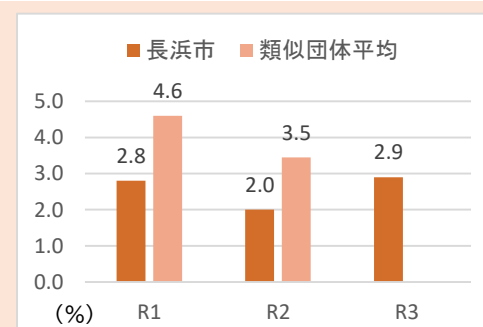
#### 受益者負担比率

#### 自律性

行政サービスの提供に係る経費のうち、行政サービスに係る受益者負担額の割合を表します。この数値により、本市における使用料等収入の行政サービスに占める比率を把握することができます。

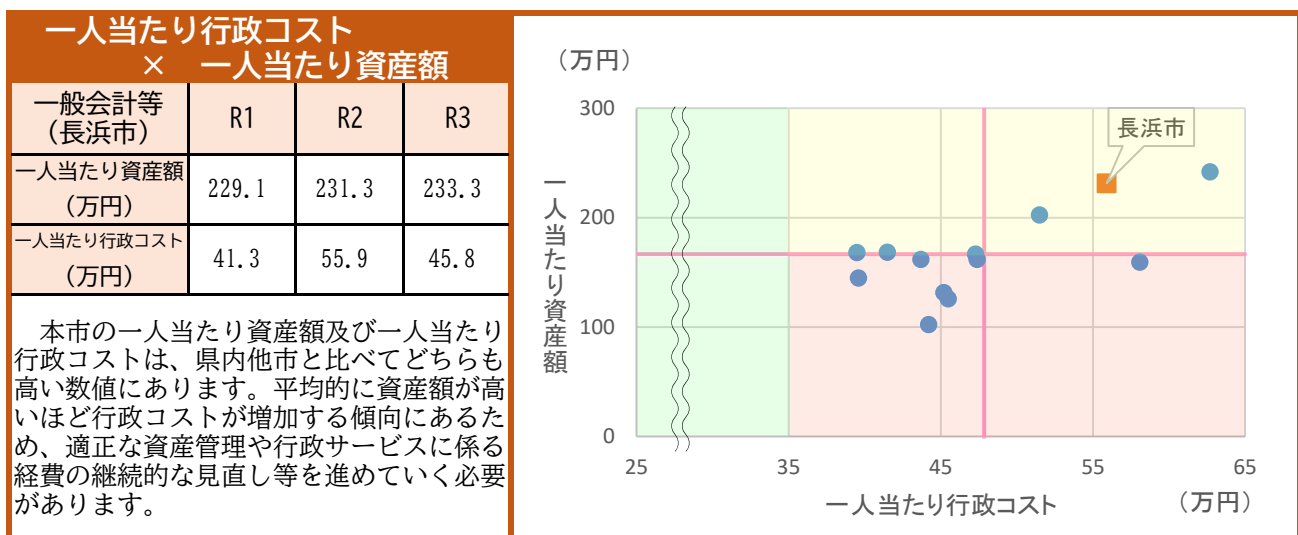
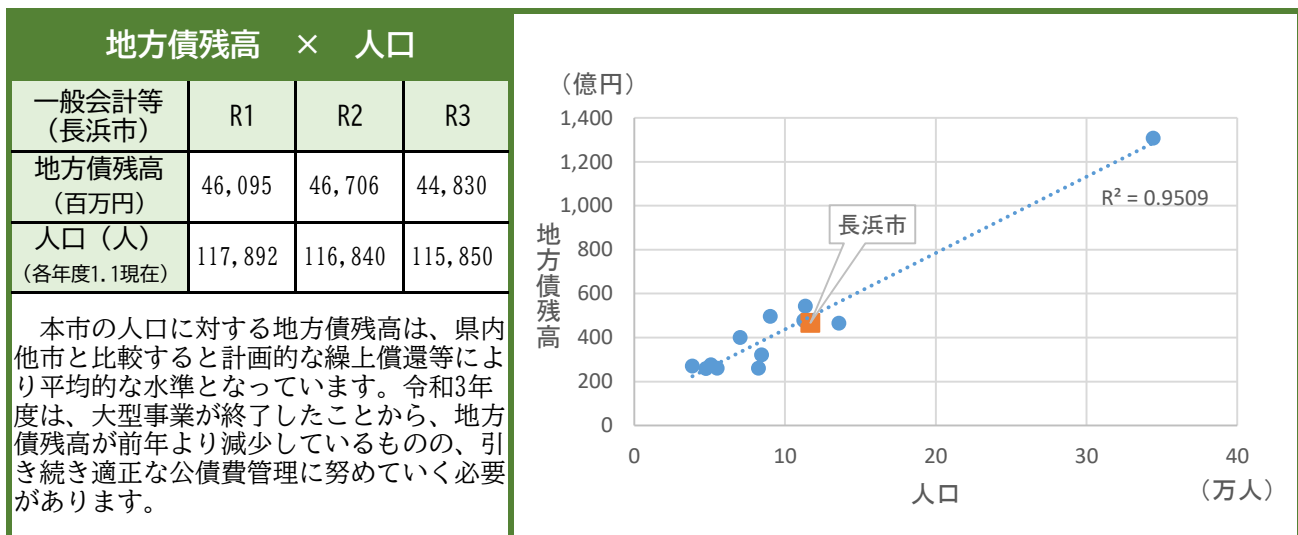
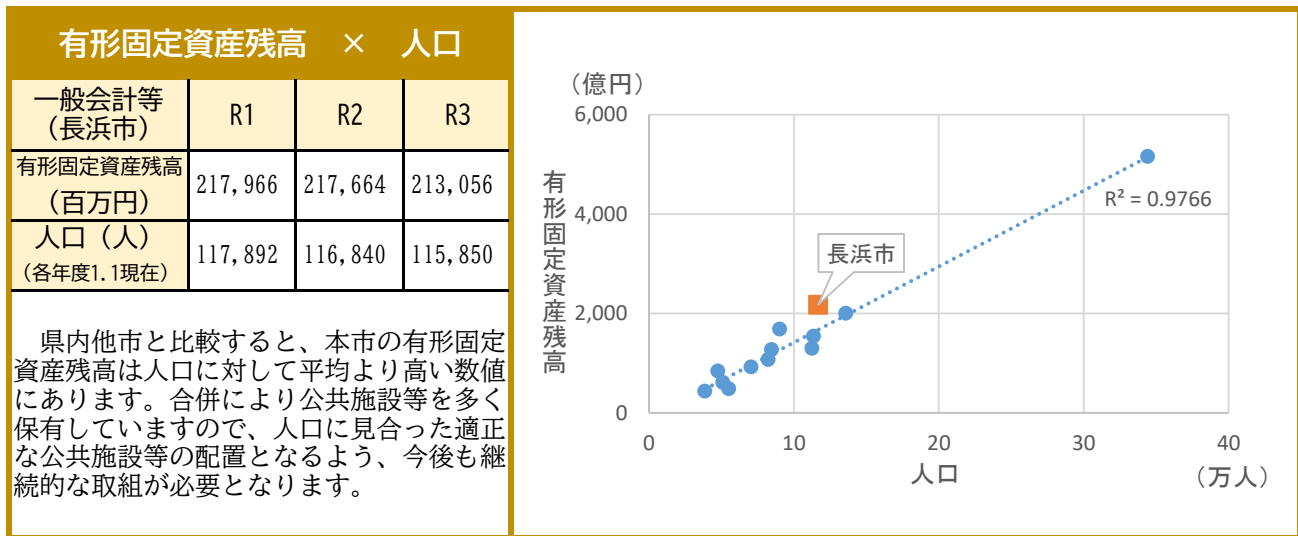
令和3年度は、特別定額給付金事業や新斎場整備事業の終了によって経常費用が減少したことにより、前年度に比べて改善しています。

【計算式】 経常収益／経常費用



## (2) 県内他市との比較

令和2年度決算における一般会計等の財務書類について、各種数値・指標等を用いて県内13市の比較を行いました。



※各グラフは令和2年度の数値・指標により作成しています。